

Contents

\*\*\*\*\*

特集：台湾の選択、中国の選択	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Losing its balance” 「バランスを失う中国経済」	8p
< From the Editor > 「お知らせ」	9p

\*\*\*\*\*

特集：台湾の選択、中国の選択

注目の台湾総統選挙は、わずか0.22%の差、票数にして2万9518票差で現職の陳水扁総統の再選を決めました。最終得票結果は、陳総統が647万1970票（50.11%）、一騎打ちとなった連主席は644万2452票（49.89%）。そして無効票は33万7,297票（2.5%）。前日に発生した銃撃事件、開票後に発生した野党支持者による抗議行動など、話題満載の選挙になりました。80.28%という高い投票率を思えば、その「熱さ」は容易に想像がつくでしょう。

さて、問題は今後の中台関係です。台湾が示した「民意」に中国指導部はどう反応するのか。それは今後のアジア情勢に大きく影響してくるはず。興奮覚めやらぬ台湾の前途と、中国側の「次の一手」を予想してみます。

政情の混乱は収拾へ

選挙結果があまりに僅差だったために、野党側は票の数え直しを求めている。まるで2000年の米大統領選挙における「フロリダ再集計」を髣髴とさせるような騒動が起きている。時期が時期だけに、韓国の大統領弾劾と重ね合わせる向きも少なくないだろう。

本稿執筆時点の最新情勢では、司法による解決では時間がかかり過ぎるということで、陳水扁総統が選挙法の改正を与党に指示した。すなわち、「得票率の差が1ポイント以内であれば、行政の権限で再集計を可能にする」ものだ。野党側は24日夜にこれに同意した。再集計作業は学校を使用するために土日しかできず、また全土で2万5000人を動員する必要がある。最短なら4月3日に票の全面再集計が可能であり、そうだとすれば2000年のフロリダよりもはるかにスマートな解決になりそうだ。

## 台湾の加権指数の推移<sup>1</sup>



それにしてもこの1週間の台湾情勢は揺れ動いた。いつものことながら、株価の動向を見ると分かりやすい。選挙前に比べて約6000 p 程度下げた状態で推移しているが、23日以後はとりあえず「底割れ」の危機は回避した様子が見て取れよう。

## 正常化への道筋

以下の文章は、筆者が今週23日（月曜）時点で書いた台湾情勢に関する予測である。現状は、おおよその範囲内で推移していると思う。

まず、現下の「験票」の騒ぎについて。これは1週間くらいで収まるだろうと考える。それで陳水扁総統の再選という現状を追認するだろう。そのように考えるのは、以下の3つの理由から。

その1。台湾の命綱は「民主主義」であり、民主主義の混乱はそのまま台湾の安全保障を危うくする。仮に台湾で、2000年のフロリダ再集計のようなドタバタ騒ぎを1ヶ月も続ければ、それこそ何が起きるかわからない。こうしている今も、国民党の支持者に混じって、中国の工作員が騒ぎを大きくしようとしているかもしれない。2000年のアメリカを反面教師として、「台湾の民主化はそこまで成熟したか」と周囲の国を唸らせるくらいでないと、台湾の将来が危うくなってしまう。

<sup>1</sup> <http://finance.yahoo.com/q/bc?s=^TWII&t=5d>

その2。上のような事情を、台湾のマスコミはよくわきまえている。台湾各紙の論調<sup>2</sup>を見ると、実に賢明である。最も野党寄りといわれる聯合報でさえ、「新総統の2つの大きな課題は、社会の分裂を修復し、憲政の方向を確立することだ」と題する社説を掲載している。同紙はまた、敗北した野党にも問題は多いと指摘しており、与野党双方の指導者に、協力して社会の融和を実現することを求めた。ともあれ、これだけの事態に際してマスコミが党派的になっていない、ということは高く評価することができよう。

その3。やや酷な言い方になるが、国民党支持者にとって連戦候補は「どうしても総統にしたい人」ではなかった。連戦は2000年選挙では、23.1%の得票で3位に終わっている。そして2004年も負けた。つまり、「連戦連敗」である。テレビで見えていても、今ひとつパツとしないし、話もそんなに上手ではない。台湾では、「李登輝は国民党をつぶすために、連戦を自分の後継者に選んだ」と勘ぐる向きもあるくらいで、筆者などもそれが当たらずと雖も遠からずではないかと思ってしまうほどである。連戦支持者としては、ほかに国民党をまとめられる人がいないから担っているわけで、この点は2000年米大統領選のゴア候補とはちょっと事情が違う。騒ぎが続いて「選挙が落ち着かないと、株価が上がらない」という声が出始めたら、連戦と宋楚瑜のあきらめの悪さをとがめる声が出始めるだろう。国民党の若手3人組、馬英九台北市長、胡志強台中市長、朱立倫桃園県知事なども、早く自分たちの時代にしたいと考えているはずである。

最後の部分は、もう少し補足する必要があるかもしれない。

連戦と国民党はいいけれども、宋楚瑜と親国民党にとっては、ここで逆転をあきらめた瞬間に政治生命が終わってしまう。連戦の場合は、ここは「良き敗者」になることで、台湾の民主主義を救うというのはそれなりに名分が立つ。しかるに、2000年には票数で連戦を圧倒しながら、敢えて副総統候補に回った宋楚瑜としては、それではとても納得がいかないし、彼の個人政党である親国民党の支持者たちも困ってしまう。仮に連戦が敗北宣言をしたいと思っても、すぐにはできないという構図がある。

そうしてみると、野党が納得するには一定の冷却期間が必要であり、「選挙無効提訴」や「再集計の要望」などは、やはり必要な手続きだと考えた方がいいだろう。

## **選挙結果を振り返る**

さて、今回の総統選挙の開票結果を精査してみよう。

案の定、今回の陳水扁の勝利は「疑惑の銃弾のお陰で得た、首の皮一枚の勝利」であることが分かる。

---

<sup>2</sup> [http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/tokuhou/040211\\_tpe/01\\_10/c09.html](http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/tokuhou/040211_tpe/01_10/c09.html)

## 2004年台湾総統選挙<sup>3</sup>

2004年 総統選挙の結果一覧

投票権人数 = 1,650万7,179人				投票率 = 60.28%				
有効票数 = 1,291万4,422人				無効票数 = 33万7,297票				
次期総統候補	陳水扁総統			連戦・国民党主席				
次期副総統候補	呂秀蓮副総統			宋楚瑜・親国民党主席				
地域	得票数	得票率	前回得票数	前回比増減	得票数	得票率	前回得票数	前回比増減
全土合計	6,471,970	50.11	4,977,697	1,494,273	6,442,452	49.89	7,590,485	▲ 1,148,033
台北県	1,000,265	46.94	741,596	258,669	1,130,615	53.06	1,264,528	▲ 133,913
台北市	690,379	43.47	597,465	92,914	897,870	56.53	979,102	▲ 81,232
基隆市	90,276	40.56	69,555	20,721	132,289	59.44	154,577	▲ 22,288
桃園県	448,770	44.68	299,120	149,650	555,688	55.32	622,251	▲ 66,563
新竹県	92,576	35.94	61,533	31,043	165,027	64.06	179,673	▲ 14,646
新竹市	96,818	44.88	69,760	27,058	118,924	55.12	134,646	▲ 15,722
宜蘭県	147,848	57.71	123,157	24,691	108,361	42.29	137,631	▲ 29,270
苗栗県	123,427	39.25	86,707	36,720	191,059	60.75	232,331	▲ 41,272
花蓮県	53,501	29.80	40,044	13,457	126,041	70.20	146,005	▲ 66,563
台中県	440,479	51.79	305,219	135,260	410,082	48.21	525,331	▲ 115,249
台中市	267,095	47.34	193,796	73,299	297,098	52.66	328,877	▲ 31,779
南投県	146,415	48.75	106,440	39,975	153,913	51.25	200,888	▲ 46,975
彰化県	383,296	52.26	298,571	84,725	350,128	47.74	442,995	▲ 92,867
雲林県	243,129	60.32	193,715	49,414	159,906	39.68	216,365	▲ 56,459
嘉義県	199,466	62.79	157,512	41,954	118,189	37.21	159,299	▲ 41,110
嘉義市	85,702	56.06	70,124	15,578	67,176	43.94	78,443	▲ 11,267
台東県	40,203	34.48	28,102	12,101	76,382	65.52	92,572	▲ 16,190
高雄県	425,265	58.40	342,553	82,712	302,937	41.60	380,637	▲ 77,700
高雄市	500,304	55.65	398,381	102,463	398,769	44.35	467,567	▲ 68,798
台南県	421,927	64.79	347,210	74,717	229,284	35.21	295,660	▲ 66,376
台南市	251,397	57.77	191,261	60,136	183,786	42.23	221,978	▲ 38,192
屏東県	299,321	58.11	238,572	60,749	215,796	41.89	274,305	▲ 58,509
花蓮市	22,162	49.47	16,487	5,675	22,639	50.53	28,141	▲ 5,502
金門県	1,701	6.05	759	942	26,433	93.95	23,534	▲ 2,899
連江県	248	5.76	58	190	4,060	94.24	3,149	▲ 911

単位：票、％ ▲はマイナス

出典＝中央選挙委員会

※野党連合の前回得票数は、当時の連戦候補、宋楚瑜候補の得票数を合計したもの

地域別に見ると、陳呂ペアは銃撃事件があった台南市では57.8%、台南県では実に64.8%を獲得している。この地方はもともと民進党の地盤であったとは言うものの、2000年選挙で台南市は46.1%、台南県では53.8%に過ぎなかったことを思えば、**やはり銃撃による同情票の効果は無視できず、出来過ぎの結果**といえる。両方合わせると陳呂ペア67万票対連宋ペア41万票なので、ここだけでも2万9000票の票差は稼いでしまったかもしれない。

それでは「疑惑の銃弾」の正体は何だったのか。もちろん「自作自演」説はあり得ない。（まさか陳水扁が「俺を撃て」と命じるとは思えないし、その場合は防弾チョッキぐらい着るだろう）。また十分に勝てると踏んでいた野党側が、投票日の前日に暗殺を目指すはずもない。いちばんありそうな筋書きは、総統選をネタにしたトトカルチョで、一発大番狂わせを起こしてやろうと目論んだ黒金（ヤクザ）が、本当に総統を殺してしまわないように22口径で慎重に狙ってみた、というもの。これはまったくの当て推量だが、この手の博打はかの地では派手に行われているはずである。

<sup>3</sup> NNA「乾坤一擲～2300万人の選択」から  
[http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/tokuhou/040211\\_tpe/index.html](http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/tokuhou/040211_tpe/index.html)

## 民進党が破った「4割の壁」

さて、同情票による「追い風参考記録」であることは認めるにしても、**民進党が全体で50.11%の得票を得たことは、かつてない大勝利だった。**なにしろ民進党は、これまで4割の壁に苦しんできた。陳水扁が2000年選挙で獲得したのは39.30%で、2001年の立法院選挙でも民進党の得票は36.57%だった。加えて1994年に陳水扁が台北市長に当選したときも、得票は43.67%に過ぎず、保守分裂に乗じてようやく勝ったに過ぎない。まともに戦って過半数を取ることは、長年の悲願だった。

### ○台湾総統選挙の構図

	グリーン（独立支持）：本省人		ブルー（統一支持）：外省人	
政党	民進党	台湾團結連盟	国民党	親民党
党首	陳水扁	李登輝	連戦	宋楚瑜
<b>2004年総統選得票率</b>	<b>50.11%</b>		<b>49.89%</b>	
2001年立法院得票率	36.57%	8.50%	31.28%	20.34%
2000年総統選得票率	39.30%		23.10%	36.84%

2004年総統選において、民進党は全部の県市において2000年総統選の得票を上回った。以前は南部でしか勝てなかったものが、中部でも勝ちを拾い、なおかつ北部における負けを最小限にとどめることができた。これは今後の選挙（特に12月の立法院選挙）を考える上でも、心強いデータといえる。

どうも今回の選挙は、民進党の奇跡的な勝利というよりも、歴史的な役割を終えた国民党が負けるべくして負けた、というように思えてならない。それでは国民党に明日はないのかというと、もちろんそんなことはなくて、たとえば今回の選挙においては、台北市では89万票を取って民進党の69万票を大きくリードしている。若手の馬英九台北市長を中心に団結すれば、2008年選挙での国民党カムバックの可能性は決して低くない。逆に民進党は、陳水扁以外の顔ぶれが今ひとつなので、2008年の総統選挙は意外といい勝負になりそうだ。

ただしそのためには、野党は連戦、宋楚瑜のオールドコンビを追い出し、古い体質と訣別する必要がある。逆に連戦が勝っていれば、4年後の2008年に宋楚瑜政権、2012年になってようやく若手が登場することになる。この場合、国民党の古い体質はいつまでも残る。すなわち2兆円といわれる国民党の資産は温存され、黒金との関係や、外省人を中心とする既得権層が引き続き官僚や軍隊、金融界などを支配する構図が続くだろう。

陳水扁政権があと4年続けば、こうした台湾の前近代的な仕組みに風穴を開けることができる。選挙後のしこりさえ取り除くことができれば、2004年の総統選挙は台湾の民主主義、とくに二大政党制の定着において重要なマイルストーンになるだろう。

## 今後の台湾政治情勢

台湾の民意は、絶妙なバランス感覚を示したかもしれない。というのは、総統選挙と公民投票については、以下の4通りの可能性があった。

- ( 1 ) 陳水扁総統が再選され、公民投票が成立する ( 独立シナリオ )
- ( 2 ) 陳水扁総統が再選され、公民投票は不成立 ( 現状維持シナリオ A )
- ( 3 ) 連戦が勝利するが、公民投票は成立する ( 現状維持シナリオ B )
- ( 4 ) 連戦が勝利して、公民投票も不成立 ( 統一シナリオ )

上記のうち、( 1 ) と ( 4 ) は明らかに現状維持から外れることになり、東アジア情勢は緊張しただろう。すなわち、( 1 ) ならば中国が態度を硬化させ、( 4 ) ならば中台統一シナリオが急に現実味を帯びるので、米国も日本も中長期的な不安を抱えることになったはず。そして( 3 ) は矛盾に満ちた答えであり、連戦が新総統になっても大いに悩むことになっていだろう。

となれば、( 2 ) は最良の選択だったといえる。しかもこれだけ僅差だと、陳水扁政権としても「さあ独立だ」とは言えない。中国も連戦勝利の方が良かっただろうけれども、公民投票の不成立で一息つける。結果として「現状維持」になる。そして敗れた国民党では、確実に世代交代が起きる。

おそらく5月20日の就任演説では、陳水扁総統は独立を明言することを避けるだろう。まずは野党支持者との和解を最優先しなければならない。この点でも、2001年以後の米国政治は、台湾にとって良き「反面教師」を提供するかもしれない。ブッシュ流の「1票差でも勝ちは勝ち」という態度は避けるべきであろう。

とはいうものの、2期目の陳水扁政権が脆弱なものになるかどうかは別問題である。2000年選挙の得票は36.57%だったわけであり、今回は僅差だったとはいえ50.11%と得票を伸ばしている。国民党支持で固まっていた官僚機構も、あと4年も現政権が続くのならいよいよ抵抗しきれなくなるだろう。

次の山場は、今年12月に行われる立法院選挙である。民進党が李登輝率いる台連と合わせて過半数を取れば、行政府と立法府の両方を与党が掌握することになる。そうなると一気に強い政権ができる。「台湾独立」の動きが再浮上するとしたらそれ以後であろう。

何度も指摘していることだが、中台関係において「現状維持」はサステナブルな政策ではない。強者である中国が現状の変化を望み、弱者である台湾が現状維持を目指している現下の構図は、「現状維持は脱落なり」という言葉通りとなるだろう。そしてまた、「中華民国」というフィクションは、ほとんど賞味期限が切れかけている。そのことは民主化が進むにつれて、どんどん明らかになっていくことである。

## 中国の出方を占う

さて、読みにくいのは中国の出方である。5月20日の総統就任式が近づく頃には、中国が全力で対米工作をして、台湾に圧力をかけることが予測される。そこで絶好の足場となるのは、第3回目の六カ国協議である。

今回の総統選挙に際し、中国は米国や日本を利用することで、この問題を「国際化」している。その点では従来のラインから一步後退した。これは江沢民時代には考えられなかったことで、胡錦濤政権の現実路線の表れとみることができる。そのために中国は、六カ国協議をフルに利用した。第2回を2月末にセットしたのは、3月の総統選に焦点を合わせて、少しでも米国に恩を売ろうという作戦。この次はたぶん5月20日の台湾総統就任式に焦点をあわせ、その直前くらいにセットしてくるのであろう。

昔から中国は米国と対峙するとき、朝鮮半島と台湾をセットで考える。かつて毛沢東がニクソンと会談したとき、「われわれが朝鮮戦争に参戦したのは、台湾を守るためだった」ともらしたそうだ。今回もまた、朝鮮半島情勢と中台海峡問題はセットであると、我々は心得ておく必要がある。

逆にいえば、中国はその時期を過ぎてしまえば、六カ国協議に対する意欲を失ってしまうのかもしれない。なにしろ第2回の協議では、中国は散々、北朝鮮に手を焼かされた。台湾問題という義理さえなければ、「第4回目以降は、議長国は韓国でもロシアでも、やりたい国がどうぞ」ということになるだろう。しかるに、韓国がやれば北朝鮮に譲歩したがるし、ロシアがやれば有名無実なものとなる。そして米国は、年内一杯(つまり選挙が終わるまで)、この問題を先送りできれば十分という腹だ。成果を求めたいのは、拉致問題を抱える日本だけという構図になりかねない。六カ国協議を実効性のあるものに留めることは、第3回以後はかなり難しくなる恐れがあることを覚悟しておくべきだろう。

報道によれば、今月行われた全人代では、以下のような点が目立ったとされている。

- ・ 江沢民率いる「上海グループ」に勢い戻る
- ・ インフレ懸念に対し、過剰投資抑制へ。積極財政を転換。
- ・ 5年ぶりに憲法改正。私有財産保護を明確化、人権保障を明記。
- ・ 農村救済を優先、経済格差の是正を明示。
- ・ 台湾有事をにらみ、ミサイル、海空軍に重点。国防費11.6%増。

たとえば、1年前には盛んだったF T A論議がまったく消えていることは興味深い。どうやら中国の課題は「改革の推進よりも国内格差の是正」に移っているようだ。経済が過熱気味な中であって、胡錦濤 = 温家宝路線は現実的に足元を固めようとしている。とはいえ、台湾問題で譲歩する用意があるかどうかは、まったく未知数と見ておくべきだろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Losing its balance”

Leaders

「バランスを失う中国経済」

March 20<sup>th</sup> 2004 P.14-15

\* 中国経済に対し、”The Economist”誌が悲観論に転じたようです。それにしてもこの論旨、本誌1月16日号「チャイナ・コンセンサスを疑う」とそっくりですね。

< 要旨 >

中国の発展は目覚ましい。改革開放が始まった1978年以来、平均成長率は9%と過去25年でもっとも急成長した経済だ。GDP 1.4兆ドルは世界第6位。外資は対中投資に熱狂している。

だがこのペースで拡大し続けられるのか。今の調子では無理だろう。最近の成長はもっぱらイーージーな投資の結果である。その結果は二極化現象だ。片や不動産、セメント、鉄、自動車などのセクターが急成長し、北京の指導部を慌てさせている。全人代で温家宝首相は、銀行貸出の抑制を訴えた。また片や生産能力の急増は、生産過剰をもたらしている。

過剰投資は将来のデフレをもたらす中国の最大の問題である。さらに中国の成長は非効率になっている。1ドルの価値を生むのに4ドルの投資が必要だが、80～90年代には2～3ドルで良かった。2003年には設備投資の比率がGDPの47%を占めた。中国経済は調整が必要だ。

中国指導部は引き締めに取り出している。年初からの自動車販売や物価、インフレ率などは穏やかだ。だが資本主義経済への移行期にあるだけに市場操作が難しい。金利を上げれば引き締めは簡単だが、巨額の財政赤字を有する政府のファイナンスが困難にする。結局、窓口規制のような共産主義的手法となり、金融機関の政府依存体質を深めてしまう。

人民元を切り上げれば、成長を減速させ諸外国の歓迎を受けるだろう。だが輸出業者（外資が多くを占める）への打撃にもなる。中国政府が動かないのはそのためだ。

結局、引き締めは失敗し、経済はクラッシュする可能性がある。中国はバランスを維持せねばならない。地方や国有企業から出てくる失業者を吸収するためには、最低でも年間7%成長が必要だ。そして社会の安定を守るには、取り残された地方の活性化が欠かせない。

中国が直面する広範なジレンマに、単純な治療法はない。危険かつ必要な一連の手法を考慮する必要がある。まず人民元の完全フロート化はさておき、対ドルの段階的切り上げは可能だろう。マネーサプライを抑制し、需要を引き締めることができる。他方、金融市場の自由化を進め、銀行が金利を決められるようにする。外銀を招聘して競争を喚起することだ。

長期的には国有企業の完全民営化が不可欠である。たとえそれで失業が増えるとしても、民間部門が新たな雇用を創出して埋め合わせるだろう。これは中国の巨大な官僚機構の合理化を意味する。アジアで最も高い法人税と所得税を減らすことも成長を加速するだろう。

最後に中国の指導部は、早急に土地改革に取り組み、8億人の地方居住者に農地の所有を認めることだ。そうすれば中国人は農地改良に投資するようになる。どれ一つとっても容易なことではないが、中国の成功がいつの日か泡と消えないためにもすべてが必要だ。

## < From the Editor > お知らせ

親会社である日商岩井株式会社の経営統合に伴い、来月から当社は「株式会社 双日総合研究所（そうじつ・そうごうけんきゅうじょ）」に社名変更いたします。住所や電話番号などは現状のままですが、筆者のメールアドレスは4月1日から以下のように変更になります。

（旧）[yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)

（新）[yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)

本誌については、次号、4月2日号より社名のみが変わることになります。引き続きご愛読を賜りますようお願い申し上げます。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)